

## 4 前期計画における評価と課題

小平市地域包括ケア推進計画（平成 30 年度から令和 2 年度）では、3つの基本目標と 9つの施策を掲げ、地域包括ケアシステムの構築を総合的に進めてきました。

令和 3 年度からの計画策定に当たり、前期計画における施策及び数値目標について、評価を行うとともに、課題を整理しました。

### （１）地域づくり・日常生活支援

#### ＜施策の方向＞

- ・地域包括支援センターの事業の評価を行い、高齢者の総合相談窓口等としての機能の強化を図ります。
- ・地域ケア会議、生活支援体制整備事業協議会の開催を通じて、地域における課題解決力の強化を図ります。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体によるサービスの普及を図ります。
- ・サロン、地域の通いの場の立ち上げに必要な支援を行います。

#### 【主な取組状況】

- 地域包括支援センターは、高齢者の身近な総合相談窓口として、総合的な相談や支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援、地域ケア会議などの事業を行い、地域包括ケアシステム構築の中核としての役割を担っています。
- 地域包括支援センターにおける課題や目標を明確にするため、地域包括支援センターと保険者の双方において、厚生労働省が示した評価指標により事業評価をすることで、機能の強化や事業の改善に取り組んでいます。
- 地域における生活支援等の体制整備に向け、市全域を担当する第 1 層生活支援コーディネーターを基幹型地域包括支援センターに配置するとともに、各地域包括支援センターに第 2 層生活支援コーディネーターを配置し、地域での支え合いや生活支援サービスの体制づくりに取り組んでいます。
- 高齢者個々の事例について自立支援や生活の質の向上を目的とした「地域ケア個別会議」と、地域包括支援センター、介護支援専門員、民生・児童委員等の関係機関や自治会等の地域住民による地域課題の共有やネットワークの構築を目的とした「地域ケア推進会議」に整理し、地域ケア会議を実施しています。
- 地域ケア個別会議では、自立支援、介護予防の観点から多職種によるケアプランの検討を行っています。
- 地域ケア推進会議には、住民の方が自身の地域について話し合う生活支援体制整備事業協議会と課題となるテーマについて住民と関係者が検討する圏域内テーマ型会議、そして、各地域ケア会議から抽出した地域課題について、地域づくり・資源開発・政策形成の面か

ら検討する基幹型地域ケア会議があります。基幹型地域ケア会議は年 1 回実施しています。

○介護予防・日常生活支援総合事業の住民主体のサービスについては、通所型サービスにおいて、住民主体のサービスを実施しています。

#### 【施策の数値目標と進捗】

	基準時点 平成 29 年 10 月	実績 令和元年度末	目標 令和 2 年度末
サロン、地域の通いの場の数	26 か所	43 か所	45 か所

高齢者の地域活動を支援するため、生活支援コーディネーターが中心になり、地域の居場所、通いの場を把握し、立ち上げや活動を継続していくための支援を行いました。サロンや地域の通いの場の数は、目標の 45 か所に対し、令和元年度末現在、43 か所となり、令和 2 年度末の目標達成を見込んでいます。

	基準時点 平成 29 年 12 月	実績 令和元年度末	目標 令和 2 年度末
生活サポーターの累計登録者数	73 人	172 人	210 人
介護予防リーダーの累計登録者数	36 人	62 人	70 人
認知症支援リーダーの累計登録者数	92 人	165 人	170 人

地域で高齢者を支え合う体制を推進するため、「生活サポーター」、「介護予防リーダー」、「認知症支援リーダー」の養成を行い、累計登録者数は、目標に対し、概ね順調に推移し、令和 2 年度末の目標達成を見込んでいます。

#### 【課題】

- 地域包括支援センターへの相談件数は、年々増加するとともに、相談内容も複雑化しており、業務内容を精査し、高齢者の状況に応じた相談体制の強化が求められています。
- 地域ケア会議における課題の分析や支援の積み重ねを通じて、地域に共通する課題を明確化し、課題の解決に取り組むとともに、多様な社会資源と効果的に連携を図りながら、地域のネットワークづくりを進めていくことが求められています。
- 多くの高齢者が地域で生活する中、高齢者自身が元気に活動し、地域を支える担い手として活躍できるような取組が必要です。
- 今後も、地域で様々な生活上の支援が必要となる一人暮らし高齢者等の増加が見込まれています。自宅で安心して暮らせる設備の充実とともに、健康状態や要介護度に応じた生活支援サービスなどが必要です。
- 高齢者の増加に伴い、それを支える家族の負担も大きくなっています。市が実施したアンケートの結果では、介護が必要になっても在宅での生活を希望する人が多い一方、介護者自身の健康、体力面での不安、緊急時の対応などについて不安と感じる介護者が多くなっています。介護者が介護方法などを学ぶための家族介護教室や、介護者同士の情報交換の場など在宅で暮らす高齢者とその家族に対する支援の充実が必要です。

○新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うサロンや地域の通いの場の活動の休止は、運営者、参加者のどちらにも大きな影響を及ぼしました。今後の地域の活動の再開に当たっては、感染症の流行状況や感染症対策などを踏まえた対応が求められており、適切な情報提供や支援が必要です。

○市が実施したアンケートの結果では、約5割の方が地域の交流の場（サロンなど）への参加意向がありました。しかし今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮しつつ、高齢者がどのように地域で交流し、つながりをつくることができるのかについて、検討していく必要があります。

## （２）見守り体制の充実

### ＜施策の方向＞

- ・介護予防見守りボランティアの一層の充実を図ります。
- ・民間事業者等との高齢者見守り協定の締結をさらに進めます。
- ・地域における見守り体制の充実を図るため、関係者間の情報共有とネットワークの充実に努めます。
- ・高齢者の実態把握調査の実施等により、支援を要する高齢者への適切な支援体制の構築に努めます。

### 【主な取組状況】

○平成29年4月に、「いきいきこだいら高齢者見守りの輪条例」が制定されました。小平市では、地域包括支援センターによる定期的な見守りや民生委員・児童委員による訪問活動での見守りをはじめ、介護予防見守りボランティアによるさりげない見守りや、高齢者見守り協定締結事業者による事業活動を通じた見守りなど、地域の様々な主体が連携しながら、高齢者の見守り活動が行われています。

○一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯が地域において安心して生活ができるよう、関係機関や地域で見守り活動をしている方など、高齢者を見守るためのネットワークの構築に取り組んでいます。

○要介護認定を受けていない高齢者を対象に、高齢者の生活状況を把握するためのアンケート調査を実施し、アンケート結果から、支援が必要な高齢者に対して、地域包括支援センター職員による訪問等の支援を行っています。

### 【施策の数値目標と進捗】

	基準時点 平成28年度末	実績 令和元年度末	目標 令和2年度末
介護予防見守りボランティアの累計登録者数	288人	400人	450人
高齢者見守り協定累計締結団体数	11団体	44団体	50団体

介護予防見守りボランティア登録をした高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行うことで、地域の見守り体制を強化するとともに、

ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進しています。介護予防見守りボランティアの累計登録者数は、目標の450人に対し、令和元年度末現在、400人となり、令和2年度末の目標達成を見込んでいます。

民間事業者等による高齢者見守り協定の締結数は、令和元年度末現在、44か所となり、令和2年度末の目標達成を見込んでいます。また、協定締結事業者へステッカーを配布し、見守り活動の普及・啓発に取り組んでいます。

#### 【課題】

- 一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加に伴い、見守りを必要とする高齢者が今後さらに増えることが予測されるため、多様な主体による見守りの目を増やし、地域全体で見守りを進めていくことが必要です。
- 生活支援が必要な高齢者や虐待等の被害を受けている高齢者、支援を拒否する高齢者等の実態を把握し、必要な支援を行っていく必要があります。
- 見守りが必要かどうかについては、周囲の判断と自身の判断にずれが生じやすく、見守られることに抵抗を感じる方への対応が難しい場合があります。
- 定期的な訪問や地域に根差した事業を行っている団体と、今後、さらなる連携を図っていく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、高齢者が居宅で過ごす時間が長くなることが想定される中、これまでの地域のつながりや関係機関との連携を図りながら、高齢者を見守るための仕組みについて、検討していく必要があります。

### (3) 認知症施策の推進

#### ＜施策の方向＞

- ・認知症サポーター養成講座や認知症支援リーダー養成講座を通じて、認知症への理解を深めるための普及・啓発を図ります。
- ・認知症の人やその家族が、地域の人や医療・介護関係者と交流を図ることを目的とする認知症カフェの開催を推進します。
- ・認知症初期集中支援チームの活動を通じて、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制を構築します。
- ・認知症への理解の促進を図るため、小平市で定める「認知症週間」の期間に、認知症に関するイベントや声かけ模擬訓練等を実施します。

#### 【主な取組状況】

- 認知症の方を地域で支える認知症サポーターの養成、認知症週間における各種イベントの実施、こだいら認知症ガイドブックの配布等により認知症に関する知識や理解の普及・啓発に取り組んでいます。
- 令和元年度末現在、市内9か所で認知症カフェを開催しています。地域包括支援センター

や認知症疾患医療センターのほか、介護事業所や認知症支援リーダーにより開催されています。

○医療・介護の専門職で構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の方やその家族への訪問や相談支援を行い、医療機関と連携しながら、適切に医療・介護サービスにつなげるなどの支援に取り組んでいます。

○平成 30 年度から認知症の早期発見・早期対応のためのもの忘れチェック会を認知症疾患医療センターと協力して、実施しています。

#### 【施策の数値目標と進捗】

	基準時点 平成 28 年度	実績 令和元年度	目標 令和 2 年度
認知症サポーター養成講座の累計受講者数	5,907 人	8,886 人	10,000 人

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 2 月から認知症サポーター養成講座を中止しました。再開にあたり、感染防止のための定員の削減などにより、目標の達成が難しい状況となっています。

#### 【課題】

○市が実施したアンケートの結果では、半年以上継続して、物忘れや認知能力の低下などによる日常生活に影響を感じた人のうち、9割以上の方が、物忘れなどについて相談していないと回答しています。また、もの忘れについての相談窓口の質問では、2割以上の方が「わからない」、「相談しない」と回答しています。

○もの忘れなどに気づいた時の相談先等を含め、認知症に関する普及・啓発をさらに推進していく必要があります。

○認知症の方やその家族が、地域で気軽に交流できる居場所として認知症カフェを増やしていく必要があります。

○認知症の早期発見・早期対応に向け、認知症初期集中支援チームの機能強化や関係医療機関との連携体制の強化が必要です。

○認知症の方やその家族の視点を重視した施策の展開が求められています。

○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 2 月から認知症サポーター養成講座、認知症カフェ等の事業を中止しました。事業の再開にあたり、実施方法の見直しが必要となっています。

#### (4) 在宅医療と介護の連携の推進

##### ＜施策の方向＞

- ・介護保険法施行規則に、平成30年度中に実施することが定められている「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進」を開始します。
- ・協議会の開催等を通じて関係者間の連携をさらに深め、在宅医療と介護の連携における課題認識を共有し、課題解決に繋がります。

##### 【主な取組状況】

- 平成30年4月に、在宅医療介護連携調整窓口を市内病院から高齢者支援課内に移転し、医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談に対応しています。
- 令和2年3月に、医療・介護関係者向けに、在宅医療と介護の連携方法等についてまとめた在宅療養連携推進マニュアルを発行しました。
- 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進の取組として、令和2年4月に、市内にある4つの病院と小平市在宅療養後方支援病床の確保及び利用に関する協定を締結しました。
- 市民向けの講演会の開催、パンフレットの作成などにより、在宅療養についての理解の促進を図りました。
- 地域の医療機関や介護サービス事業所、地域の通いの場を検索できる「医療・介護情報検索サイト」の運用を開始しました。
- 市が居宅介護支援専門員に実施したアンケートの結果では、訪問診療が必要と思われる方に提供されているかの質問に対し、提供されている、ある程度提供されていると回答した方が、9割を超えており、概ね必要な人に訪問診療が提供されていると捉えています。

##### 【課題】

- 在宅療養生活を送る高齢者の増加が予測されるため、高齢者が安心して在宅生活が続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、関係機関の連携をより強化し、医療と介護の連携に向けた各種取組を進めていくことが必要です。
- 医療と介護が必要な方は、入院退院を繰り返しながら在宅で生活が続くことが多いため、病院と地域の相互理解が必要です。
- 市が実施したアンケートの結果では、人生の最期の過ごし方や受たい医療について、一般高齢者では5割、在宅サービス利用者では4割を超える方が、家族や友人と話し合ったことがないと回答しています。自身や家族が望む最期を考えることの大切さなどについて、啓発していく必要があります。
- 最期まで本人の意思を尊重しながら、可能な限り地域での生活を支えていくために、認知症の対応力や看取りに関する取組の強化が求められています。

## (5) 社会参加の促進

### ＜施策の方向＞

- ・シルバー人材センターの事業の周知を図り、会員数の増加に努めます。
- ・高齢クラブ連合会との連携により、高齢クラブの活動の活性化を図ります。
- ・福社会館、高齢者館を適切に運営し、高齢者の交流の場等としての機能の充実に努めます。

### 【主な取組状況】

- 福社会館、高齢者館（2 館）は、趣味や教養、レクリエーションなどが気軽にできる高齢者の憩いの場として利用されるほか、地域における各種イベントや介護予防活動の場としても活用されています。
- 高齢者が健康で豊かな生活を送るために自主的に組織した団体として、地域ごとに高齢クラブがあり、芸能大会や運動会など、さまざまな活動を行っています。

### 【施策の数値目標と進捗】

	基準時点 平成 28 年度末	実績 令和元年度	目標 令和 2 年度
シルバー人材センター会員数	1,127 人	1,138 人	1,180 人

シルバー人材センターの活動内容に関する記事を市報に掲載するなど、広報の充実に努めました。会員数は増加傾向となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年に入り、会員の募集活動を縮小したことから、目標の達成が難しい状況となっています。

### 【課題】

- 地域で高齢者が増える中、高齢者が自らの知識や経験を活かし、生きがいを持って、地域の担い手として活躍できる機会の充実が求められています。
- 概ね 60 歳以上を対象としたシルバー人材センターの会員について、企業の定年年齢の引き上げや年金制度改革に伴う継続雇用制度導入等により、比較的若い世代の入会が減少しています。

## (6) 介護予防・健康づくり

### ＜施策の方向＞

- ・介護予防講座の回数や内容の充実を図り、より多くの方に介護予防の取組を広めます。
- ・介護予防リーダーに介護予防講座の運営に参加してもらい、地域における介護予防の機運を高めます。
- ・「こだいら健康増進プラン」の定めるところにより、健（検）診の受診率の向上、ライフステージを通じた食育、運動習慣の継続等の健康づくりの推進に取り組めます。

### 【主な取組状況】

- 市では、多くの高齢者が介護予防に自らが取り組むきっかけづくりとなるよう、介護予防講座を各地域で実施し、高齢者の介護予防活動を推進しています。
- 平成 30 年度から令和元年度に、「介護予防による地域づくり推進員」を配置し、住民主体の通いの場の立ち上げや継続支援、小平いきらく筋力アップ体操の制作などを行いました。
- 介護予防リーダーが地域住民とともに立ち上げた通いの場は、令和元年度末現在、7 か所、立ち上げ準備中が 4 か所となっています。

### 【施策の数値目標と進捗】

	基準時点 平成 28 年度	実績 令和元年度	目標 令和 2 年度
介護予防講座の年間参加延べ人数	8,961 人	15,429 人	18,000 人

運動機能や口腔機能の維持向上を図るために、市内の各地域で介護予防講座を実施しています。定員を超える申し込みがある講座等もあり、参加者数は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 2 月から各種介護予防講座を中止しました。再開にあたり、感染防止のための定員の削減などにより、目標の達成が難しい状況となっています。

### 【課題】

- 市が実施したアンケートの結果では、週 1 回以上運動していると回答の方が約 7 割となっているものの、3 割を超える方があまり運動していないとなっており、運動に関心を持ってもらえるような取組を進める必要があります。
- 介護予防の普及啓発を広く進めるとともに、地域で自主的に活動するグループを支援し、高齢者を中心とした地域の支え合いを実現していく必要があります。
- 介護予防の取組の機能強化のため、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士などの専門職のさらなる関与が求められています。
- 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を行うため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施が求められています。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出自粛が長期化することにより、高齢者の閉じこもりやフレイル（虚弱）の進行など、健康への影響が懸念されています。今後は、自宅において健康を維持できるような取組を推進していく必要があります。



## (7) 権利擁護の充実

### ＜施策の方向＞

- 権利擁護に関する事業を実施する権利擁護センターや、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知に努めます。
- 虐待に対する早期の対応を図るため、関係機関との連携に努めます。

### 【主な取組状況】

- 市、基幹型地域包括支援センター、地域包括支援センター、権利擁護センターこだいら(社会福祉協議会)が互いの役割のもと協力して、高齢者虐待の早期発見・防止に努めています。
- 成年後見制度推進機関として、権利擁護センターこだいら(社会福祉協議会)を設置し、判断能力が十分でないために、契約行為や金銭管理等に支障がある認知症高齢者等を支援する成年後見制度、地域福祉権利擁護事業(日常生活自立支援事業)を推進しています。
- 養護者から虐待を受けている高齢者や、養護者の急な不在等により在宅での介護が困難になった高齢者を介護保険施設等に一時的に保護する事業を行っています。
- 福祉サービスの利用に関する苦情や権利擁護相談に対し、具体的な解決に向けたアドバイス・調整等の支援を行うとともに、弁護士等による専門相談を行っています。

### 【課題】

- 高齢者虐待等の複雑な相談に対応するため、警察署、消防署、保健所、権利擁護センターこだいら(社会福祉協議会)等の関係機関と市の一層の連携強化が必要です。
- 成年後見制度等の利用の推進を図っていくために、地域包括支援センターと権利擁護センターの周知、相互連携の強化、権利擁護に関する周知啓発や、成年後見人等の支援、地域ネットワークの活用、社会貢献型後見人(市民後見人)の養成を行うとともに、法人後見監督業務等のより一層の充実を行うことが重要です。
- 高齢者虐待の早期発見・防止のために、ケアマネジャーや地域包括支援センターなどの関係者が、虐待についてさらに知見を深めるとともに、虐待に至ってしまうことを予防するために養護者への支援の取組を進めていくことが必要です。
- 介護保険施設等での高齢者虐待を防ぐため、事業者への適切な指導が必要です。

## (8) 介護サービスの充実と給付の適正化

### <施策の方向>

- 地域密着型サービス、介護施設については、アンケート調査結果等による利用意向、既存施設の待機状況、近隣市の整備状況、第6期から継続している協議の状況を勘案しながら、具体的な整備目標を定めます。
- 要介護認定調査票の点検やケアプラン点検など介護給付適正化の取組を推進し、公正な制度運営に努めます。

### 【主な取組状況】

- 地域密着型サービス、介護施設の整備については、整備目標に沿って、整備を進めました。
- ケアマネジャーが利用者のニーズ、身体状況等に対応した適正なケアプランを作成するために、主任ケアマネジャーが指導的役割を担うケアプラン指導研修を実施し、ケアマネジャーの質の向上を図っています。
- 認定調査員が調査した要介護認定調査票の内容について、「調査項目の定義」に合わない点や不明な箇所を当該調査員に確認のうえ、必要に応じて修正や指導を行っています。
- 要介護・要支援認定の適正化を図るため、認定調査員への研修、要介護認定調査票の内容の全件点検、認定審査会の合議体の委員の入替えを行っています。

### 【施策の数値目標と進捗】

#### ○地域密着型サービス

	基準時点 平成 29 年度末	実績 令和元年度末	目標 令和 2 年度末
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1か所	1か所	2～3か所
小規模多機能型居宅介護	5か所 登録定員136人	4か所 登録定員111人	6か所 登録定員165人
認知症高齢者グループホーム	9か所 定員153人	9か所 定員153人	10か所 定員171人

定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、新規整備に向けて東京都と補助協議を行いました。既存の事業所の休止により、令和元年度末時点でサービスを提供している事業所はありません。

小規模多機能型居宅介護及び認知高齢者グループホームについては、新規整備に向けて東京都と補助協議を行いました。小規模多機能型居宅介護については、既存事業所の廃止により、令和元年度末時点で1事業所数の減となりました。

## ○介護施設

	基準時点 平成 29 年度末	実績 令和元年度末	目標 令和 7 年度末
特別養護老人ホーム(地域密着型含む)	612 人	755 人	912 人

特別養護老人ホームについては、令和元年度に、2施設（定員 138 人）を整備しました。なお、平成 30 年度には、短期入所生活介護からの転換により、定員 5 人の拡充をしました。

### 【課題】

○公正・公平な要介護・要支援認定を行うことは、適切な介護給付につながり、制度の持続可能性を高めることにつながります。引き続き、調査員への研修や指導の充実及び介護認定審査会の平準化、またデータに基づいた分析等を行い、認定の適正化を図っていく必要があります。

○介護保険申請件数の増加に伴い、申請から認定結果が出るまでの期間が長期化しています。認定結果の遅れは、介護サービスを利用する利用者及び事業所に影響を与えるため、少しでも早く適正な結果を出せるよう方策を講じる必要があります。

○ケアマネジメント業務にあたっては、モニタリングやサービス担当者会議など、新型コロナウイルス感染拡大防止に努め、対応を図る必要があります。

○市が実施した介護支援専門員へのアンケートの結果では、人手が不足していると感じるサービスとして、7割を超える方が「訪問介護」と回答しており、訪問介護職員の不足を感じる割合が高くなっています。

○介護保険サービスの需要の増加とともに、今後生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域の高齢者を支える介護人材の確保が課題となっています。

## (9) 安心できる住まいの確保

### ＜施策の方向＞

- ・高齢者住宅（シルバーピア）の適切な運営支援に努めます。
- ・住まいにおいて、より安全に生活ができるよう、住宅改修への支援を行います。
- ・東京都がサービス付き高齢者向け住宅の整備に補助を行う際に、事業者に対し市が定める基準に留意するよう求めることで、よりよい住宅環境の整備に努めます。

### 【主な取組状況】

○住宅に困窮する高齢者が、住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、高齢者に配慮した設備と生活協力員を配置した高齢者住宅（シルバーピア）を運営しています。

○市と一般社団法人賃貸保証機構が協力して、高齢者の住まいに関する相談、民間賃貸住宅の情報提供、賃貸借契約締結の支援などをおこなっています。

○平成 30 年度から住宅を借りる際の保証人がいない高齢者に対して、初回家賃保証料の一部助成を開始しました。

○引っ越し等により賃貸住宅を探している高齢者に、東京都で定める一定の基準を満たす高齢者の入居を拒まない賃貸住宅が登録されている「東京シニア円滑入居賃貸住宅登録・閲覧制度」を紹介しています。

○見守りや葬儀・残存家財の片付けに不安を抱える高齢者に安心して居住できるサービス支援として、東京都で実施している「あんしん居住制度」を紹介しています。

#### 【課題】

○高齢者住宅（シルバーピア）の入居者の高齢化が進み、入居当時には自立した生活が可能であった入居者が、認知症になったり、親族がいなくなるなどの事例が生じています。市、生活協力員、地域包括支援センター等が日頃から情報交換等を行うなど連携し、入居者の支援が行える体制が必要です。

○賃貸住宅を探している高齢者の入居を円滑に行うための、各種制度の普及が必要です。